

浦安市新型コロナウイルス感染症に係る対策について

【第3弾】

令和2年5月27日

新型コロナウイルス感染症対策本部

- 浦安市における新型コロナウイルス感染症に係る対策の【第3弾】として、新たに小・中学校給食費の無償化や、認可外保育施設等の休園等により登園できない期間の保育料等の一部補助などを実施することとしました。
- 【第1弾】【第2弾】と合わせ、事業規模は市単独分が約29億円となります。
- なお、今回の財源については、財政調整基金により確保します。

1 生活の支援

小・中学校給食費の無償化 <市単独>		【新規】保健体育安全課
内容	児童・生徒の保護者が負担する給食費について、新型コロナウイルス感染症の影響による家計への負担の軽減を図るため、3カ月分（6月から8月分）を無償とします。	
対象者	市立小・中学校に通う児童生徒【約12,600人】	
事業費	約1億500万円 ※令和2年度補正予算の成立が前提となります。	

住居確保給付金支給事業（対象範囲の拡大） <国制度の活用>		【実施中】社会福祉課
内容	住宅を失うおそれのある困窮者への支援の拡充（求職活動の要件緩和）	
対象者	離職・廃業後2年以内の方に加えて、本人の都合によらず減収し離職や廃業と同程度の状況にある方も対象となる（収入・資産要件等あり）	
事業費	追加事業費 約2,600万円（4月20日適用、4月30日要件緩和）	

2 感染拡大予防に係る対策

認可外保育施設等の保育料等の補助<市単独>		【新規】保育幼稚園課
内容	認可外保育施設等の休園等により、登園しなかった期間（4月～6月）の保育料等の一部を補助する。	
対象者	認可外保育施設や私立幼稚園の利用者で、登園自粛や休園期間中に登園しなかった日がある園児の保護者【約500人】	
事業費	約3,000万円	

感染者等子ども一時預かり事業<市単独>		【新規】母子保健課
内容	新型コロナウイルスの感染等で、入院又は宿泊施設での療養により子どもの養育ができなくなった親が、退院するまでの間、育児不安を取り除き、安心して治療を受けられるように子どもを受け入れる支援をする。	
対象者	同居の親等が、新型コロナウイルスの感染等により入院又は宿泊施設での療養が必要となり、他に養育する親族等がない小学校以下の子ども	
事業費	約560万円（6月中旬から実施予定）	

2 感染拡大予防に係る対策

避難所等における感染症対策<市単独>		【新規】危機管理課
内容	いつ起こるかわからない災害に備えて、各避難所等における過密状態の防止や環境衛生の確保のため、必要となる物資等を備蓄する。	
対象者	避難者等	
事業費	約2,400万円 ※令和2年度補正予算の成立が前提となります。	

感染症対策用品の関係機関への配布		【実施中】危機管理課、健康増進課
内容	新型コロナウイルス感染症拡大予防のためのマスク等を配布。	
対象者	市内病院等：N95マスク（約8,400枚）、レインコート（約2,400枚） 児童福祉施設：子供用マスク（5,000枚） 高等学校：教職員用マスク（2,000枚）	
事業費	既存予算で対応（寄付受領分含む）	

2 感染拡大予防に係る対策

宿泊療養施設関連事業<市単独>		【新規】健康増進課
内容	入院を要しない軽症者等を自宅または医療機関から千葉県が確保した施設へ搬送するため、必要に応じて市が車両の借り上げを行い搬送する。	
対象者	入院を要しない軽症・無症状の新型コロナウイルス感染者	
事業費	180万円 ※令和2年度補正予算の成立が前提となります。	

3 中小企業等への支援

中小企業資金融資事業 <市単独>		【実施中】商工観光課
内容	新型コロナウイルスの影響から売上高等が減少している事業者に対する支援として、上限額の引上げや貸付期間の拡大を特例措置として行っている「経営安定化資金」の融資や利子補給、信用保証料の全額補助について、融資件数の増加が見込まれることから事業費を追加する。	
対象者	市内事業者	
事業費	追加事業費 約7億2,800万円	

4 医療関係機関への支援

PCR検査センターの設置<市単独>		【新規】健康増進課
内容	スムーズな検査体制を確保するため、市内にドライブスルー方式のPCR検査センターを設置し、検体の採取を実施する。	
対象者	市内の協力医療機関を受診し、感染が疑われると医師が判断した患者（保健所の早急な支援の必要がない方）【1日10人程度】	
事業費	約150万円（6月3日から実施予定）	

医療従事者等退避宿泊支援補助金<市単独>		【新規】母子保健課
内容	新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者等(医師、看護師等)が家族への感染を心配することなく安心して働くことができるよう、宿泊費用の一部を助成する。	
対象者	①浦安市内の医療機関において、新型コロナウイルス感染症患者の治療や検査等で直接患者に医療提供を行っている医師、看護師、技師等であって、同居家族がいる者。 ②新型コロナウイルス感染症患者の治療や検査等で直接患者に医療提供を行っている医師、看護師、技師等の同居家族であって、市内在住の者。 ③市長が特に認めた者。	
事業費	700万円（6月中旬から実施予定）	

4 医療関係機関への支援

救急医療体制維持確保補助金<市単独>		【新規】健康増進課
内容	新型コロナウイルス感染拡大のなかで、必要不可欠な救急医療体制の維持の確保のため、必要な資器材の整備等にかかる経費、及び人件費について、市内の救急医療を担っている医療機関に補助をする。	
対象者	市内の救急医療を担っている医療機関【4病院】	
事業費	6,600万円 ※令和2年度補正予算の成立が前提となります。	

(仮称) 救急医療体制維持確保基金積立金<市単独>		【新規】健康増進課
内容	新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、救急医療体制維持の確保のため、基金を創設し積み立てをする。	
事業費	3億円 ※関連する議案については、令和2年第2回定例市議会に上程	

5 感染症対策のための財源確保

特別職給与の減額<市単独>		【新規】人事課
内容	外出自粛や休業要請によって市民や市内事業者が深刻な影響を被っていることを鑑み、新型コロナウイルス感染症対策の財源に充てることを目的に、特別職の給料及び期末手当を半年間、10%減額する。	
対象者	特別職（市長、副市長2人、教育長）【4人】	
事業費	約300万円 ※関連する議案については、令和2年第2回定例会市議会に上程	

議員報酬の減額等<市単独>		【新規】議事課
内容	本市の経済および市民生活ならびに財政への影響が懸念されることから、市議会として市、事業者、市民と一丸となってこの難局を乗り越える意思を示すため、その取り組みとして、議員報酬等の削減（半年間、10%）、委員会視察の中止、政務活動費の一部減額を行う。	
対象者	市議会議員	
事業費	約1,780万円 ※関連する条例については、令和2年第2回定例会に議員発議により提出予定	